

日本特許庁 令和7年度意匠出願動向調査報告書 マクロ調査の分析評価

エグゼクティブサマリー

本調査では、日本特許庁の「令和7年度 意匠出願動向調査 -マクロ調査-」の全文PDFを精読し、同PDF冒頭の「要約」部分も読み込んで分析した。少なくとも公開されている特許庁 ¹ の掲載ページ上では、**本文とは別建ての独立した要約ファイルは確認できず、要約は本文一体型で提供されている**。報告書は、日米欧中韓の意匠登録動向、世界知的所有権機関 ² によるハーグ制度の国際登録動向、グローバル企業25社の行動、さらに意匠制度の認知・活用・広報施策までを横断的に扱う点に特徴がある。方法としては、主にJPO提供データとQuestel社Orbit.comを用い、対象期間を2020年から2024年の公報発行ベースでそろえている。 ³

数量面では、日米欧中韓5庁の意匠登録件数合計は2023年の860,837件から2024年は865,918件へ微増したが、そのうち中国庁の比重がきわめて大きく、2024年時点で全体の約74%を占める。2024年の5庁別件数は、JPO 28,542件、USPTO 46,959件、EUIPO 101,982件、CNIPA 643,360件、KIPO 45,075件である。ハーグ制度下の国際意匠登録は2024年に25,258件まで増加し、居住国別ではEU居住者が11,804件で最大、中国居住者が3,756件まで伸びている。 ⁴

報告書の最も実務的な価値は、単なる件数統計よりも、「**なぜ意匠が使われるのか／使われにくいのか**」を企業ヒアリングと専門家ヒアリングから整理している点にある。肯定面では、差止めや警告による抑止効果、関連意匠制度拡充の使いやすさ、新規性喪失の例外手続緩和の負担軽減が評価される一方、否定・留保面では、費用対効果、類似範囲の不透明さ、画像意匠・建築物意匠の権利範囲の読みにくさ、出願UI/UXの悪さが繰り返し指摘されている。報告書自身も、政策提言の根拠データがなお不足していると認めており、ここは本報告書の誠実さでもあり、同時に限界でもある。 ⁵

外部評価をみると、本報告書そのものへの公開コメントは、2026年4月20日時点ではまだ少ない。もっとも、学術論文、弁理士実務記事、企業法務向け解説、企業のデザイン知財実践記事を突き合わせると、報告書の主要論点は広く整合している。すなわち、**新しい保護対象の活用余地は広がっているが、権利行使の予見可能性とコスト説明がまだ弱い**という見立てである。公開ウェブで確認できたSNS反応も、JPO公式告知と知財実務家の好意的な関心表明が中心で、強い批判的炎上や大規模な一般世論化は確認できなかった。したがって、本報告書の総合レピュテーションは、**知財実務者にとっては「信頼できる基礎資料」、一般社会においては「低可視・低話題性の専門資料」**という評価が妥当である。 ⁶

入手状況と前提

本調査で直接確認した一次資料は、JPO公開の報告書本文PDFである。PDFは60頁で、冒頭に要約が収録されている。JPOの意匠・商標出願動向調査一覧ページでは令和7年度マクロ調査PDFが案内されているが、少なくとも同ページの公開情報からは、**本文とは別個の「要約版PDF」は確認できなかった**ため、本稿では本文PDF冒頭の要約を「要約」として扱った。 ⁷

本稿の外部反応調査は、公開ウェブ上で到達可能な日本語資料を対象とした。SNSは主にXの公開インデックス、専門フォーラムは少なくとも公開検索に乗る範囲の知財ニュースサイトやブログ、企業実務反応は企業法務メディアと企業の公開記事を使っている。そのため、非公開コミュニティ、メールマガジン本文、ログイン必須ページ、検索に載らないX返信欄は対象外である。したがって、以下の「反応」は**統計標本ではな**

く、公開可視領域の定性的スキャンである。これは結果の幅を狭めるが、同時に再現可能性を高めるため、本稿ではこの範囲を明示的な前提とした。⁸

本稿で置いた主要な仮定は次のとおりである。

- 本報告書への直接書評が少ない場合は、同報告書が強く扱う論点に関する原著論文・実務解説を「隣接評価」として採用した。
- 「世論」ではなく、専門家コミュニティ内の初期受容を中心に評価した。
- 数値の欠落、母数不明、サンプル数不明の箇所は、明示的に「不詳」または「報告書上で特定できず」と記した。
- 可視化図は、報告書記載値をそのまま再構成したものであり、追加推計は行っていない。

報告書の読み解き

JPO報告書の目的は、国際的な意匠登録動向、主要出願人の行動、意匠政策動向を総合把握し、JPOの審査・施策企画および企業の意匠戦略・デザイン戦略の基礎資料とすることにある。対象は、日米欧中韓の5庁、日本国内動向、ハーグ協定に基づく国際登録、グローバル企業動向、各国政策動向の5分野である。⁹

方法論の要点

項目	報告書の設計	評価
対象期間	2020-01-01～2024-12-31の公報発行ベース	各庁で出願日情報の取得難易度が違うため、公報発行日での統一は実務上合理的。ただし「出願のタイミング」そのものを論じるには限界がある。 ¹⁰
使用DB	日本はJPO提供データ+Orbit.com照合、米欧中韓とWIPOはOrbit.com中心	国際比較の一貫性は高い。反面、商用DBへの依存が大きく、細部の補完ロジックは完全には公開されていない。 ¹¹
件数定義	多意匠一出願の国差を踏まえ、EU・韓国は個々の意匠単位等で集計。秘密意匠未解除分は除外	比較可能性を意識した処理。ただし制度差を完全に消すものではない。 ¹¹
グローバル企業抽出	2024年時点で日本で一定件数あり、3庁以上で登録がある企業を母集団化し、25社を選定	「日本市場との関係」と「国際展開」を両立した設計で妥当。ただし大企業偏重であり、中堅・新興企業の観察には弱い。 ¹²
広報施策分析	ロジックモデル+ヒアリング調査	問題発見には有効。ただし報告書自体が、施策効果を測るデータが限定的だと認めている。 ¹³

出典はJPO報告書本文。方法論上の長所は「5庁比較」「WIPO比較」「企業比較」「制度利用者ヒアリング」を一冊に統合している点で、弱点は「広報・認知・活用」の政策部分が、まだ十分な定量基盤を持たない点にある。¹⁴

報告書が導く主要結論

論点	報告書の結論	本稿の読解
5庁全体の市場構造	2024年も中国庁の規模が圧倒的で、5庁合計は微増	量的中心は依然として中国。グローバル意匠戦略では、中国監視の重要性がさらに高い。 15
JPOの位置づけ	海外居住者、とりわけ中国居住者の割合が上昇	日本市場向けの海外デザイン保護ニーズが拡大している。国内企業だけの統計としては読めない。 16
ハーグ制度	件数増加。とくに中国居住者の利用増	国際登録ルートは着実に存在感を増しているが、日本側実務では利用障壁意識も残る。 17
制度評価	関連意匠・新規性喪失の例外緩和は好評	改正は方向として支持されているが、新しい保護対象の実効性はなお検証段階。 18
実務上の阻害要因	費用、類似範囲不明、画像・建築物の読みにくさ、出願UIの不便	制度の存在自体より、「使い切るコスト」と「説明可能性」が障害になっている。 19
政策方向	ターゲット別の簡潔・視覚的な広報、事例提示、UI/UX改善、安価な出願方法の提示、継続調査	今回の報告書は統計書であると同時に、JPOの広報・制度利用政策メモとして読める。 20

主要データ

主要数値の抽出

指標	2023年	2024年	増減	コメント
日米欧中韓5庁合計	860,837	865,918	+5,081	全体では微増。 15
JPO	27,629	28,542	+913	小幅回復。 15
USPTO ²¹	35,280	46,959	+11,679	5庁の中で増加幅が目立つ。 15
EUIPO ²²	113,213	101,982	-11,231	減少。 15
CNIPA ²³	637,934	643,360	+5,426	全体の約74%を占める。 15
KIPO ²⁴	46,781	45,075	-1,706	減少。 15
WIPO国際意匠登録	23,871	25,258	+1,387	増加基調。 25

2024年の5庁構成比をみると、CNIPAが突出し、EUIPOが二番手、JPOは数量面では相対的に小さい。この図は、報告書のコアメッセージが「日本単独市場分析」ではなく「国際比較のなかで日本を置くこと」にあることを示している。
15

pie title 2024年 5庁別意匠登録件数シェア

"JPO 28,542" : 28542

"USPTO 46,959" : 46959

"EUIPO 101,982" : 101982

"CNIPA 643,360" : 643360

"KIPO 45,075" : 45075

2020～2024年の5庁合計の推移は、2021年がピーク、2023年に大きく落ち込み、2024年にわずかに戻す形である。これは「右肩上がり」ではなく、景気・産業構造・制度差をまたぐ変動相場として読むべきだという報告書の含意に合う。¹⁵

```
xychart-beta
  title "日米欧中韓5庁合計の推移"
  x-axis [2020, 2021, 2022, 2023, 2024]
  y-axis "件数" 800000 --> 1050000
  line [959005, 1012033, 940226, 860837, 865918]
```

JPO・WIPO・グローバル企業の重要ポイント

2024年のJPO登録では、日本居住者が最多だが、中国居住者の比率上昇が明確であり、JPO・USPTO・EUIPOで中国居住者からの登録割合が上がっていると報告書は整理する。JPOの「国内制度データ」であっても、実際には対外競争圧力の観察窓として読む必要がある。¹⁶

WIPOの国際登録では、2024年の居住国別件数はEU 11,804件、その他 4,635件、中国 3,756件、米国 2,693件、韓国 1,416件、日本 954件である。EUの強さは依然大きいだが、中国の増加がとくに目立つ。報告書は、2022年と同様に2024年も中国居住者の登録増が続いていると明記している。²⁵

グローバル企業25社分析では、累計件数上位はNike²⁶ 12,662件、LG Electronics²⁷ 10,879件、Samsung Electronics²⁸ 9,492件、Apple²⁹ 8,912件、Koninklijke Philips³⁰ 4,847件である。一方、伸び率ではXiamen Water Nymph Sanitary Technologyが+4,800.0%、Porsche³¹ が+306.6%、グローブライドが+191.6%と、絶対件数上位とは別の景色が見える。つまり、件数規模だけでなく、**増加率から「戦略転換中の企業」を拾うのがこの章の実務的価値である。**¹²

```
xychart-beta
  title "グローバル企業25社の累計意匠登録件数 上位5社"
  x-axis ["Nike", "LG Electronics", "Samsung Electronics", "Apple", "Philips"]
  y-axis "件数" 0 --> 13000
  bar [12662, 10879, 9492, 8912, 4847]
```

実務・政策に効くデータポイント

論点	報告書上の示唆	実務含意
画像意匠	類似範囲が狭そうで勧めにくい、特許代替が選ばれることがある	UI/UXは意匠単独ではなく、特許・商標・著作権との束で設計するほうが合理的。 ¹⁸
建築物・内装	宣伝目的の出願はみられるが、メリット可視化には事例不足	ハウスメーカーやチェーン業態以外では費用対効果の説明が難しい。 ¹⁸
新規性喪失の例外	実務者の手間は大幅軽減。ただし意匠公報が例外対象外の場面が残る	改善は前進だが、部分意匠・時系列出願の設計には注意が必要。 ¹⁸

論点	報告書上の示唆	実務含意
出願UI/UX	日本のインターネット出願ソフトは個人にハードルが高い	中小・個人の裾野拡大には制度論より手続設計が重要。 ³²
広報	汎用パンフはあるが、ターゲット特化の短く視覚的な媒体が足りない	EC事業者、中国委託製造企業、IT系スタートアップ等に分けたメッセージ設計が必要。 ³³

評価・批判・反応

肯定的評価

2026年4月20日時点で本報告書への直接の外部レビューはまだ多くないが、公開コメントと隣接文献を総合すると、肯定的評価の中心は三つある。第一に、JPO資料としての**統計基礎資料の信頼性**。第二に、関連意匠・新規性喪失の例外緩和等の**制度改善の実務効果**。第三に、UI/UXやデザイン経営を意匠の文脈に接続する**戦略資料としての実用性**である。JPO内ヒアリングでも、侵害品差止めのわかりやすさ、中小企業でも扱いやすい権利という評価が出ている。³⁴

ステークホルダー	主な肯定論点	依拠する根拠	実務・政策含意	信頼性評価
学術	新しい意匠の登録増加を踏まえ、権利行使論を精緻化する必要がある点で、報告書の問題設定は妥当	J-STAGE論文は、新しい意匠の登録増加と検討必要性を確認している。 ³⁵	報告書の「事例蓄積が必要」という結論を後押しする	高
弁理士実務	関連意匠拡充、新規性喪失の例外緩和、GUI意匠の重要性を評価	報告書内部ヒアリングに加え、弁理士実務記事はGUI・アイコン意匠の重要性を強調。 ³⁶	改正制度の実務普及はなお進む余地がある	高
企業法務・インハウス	UI/UXは意匠を含む複合保護で守るべきという認識	企業デザイン記事はUI/UXの意匠保護を前向きに位置づける。 ³⁷	報告書の「画像意匠」論点は企業側でも重要テーマ	中～高
メディア・実務家SNS	専門家にとって毎年確認する基礎資料という受け止め	X上での専門家コメントは「大変興味深い」「毎年春が来たことを感じる」と好意的。 ³⁸	専門家コミュニティ内では定点観測資料として定着	中

否定的・慎重評価

否定的評価は、報告書外から新たに生まれたというより、**報告書自身が整理した慎重論がそのまま外部文献にも一致している**。中心は、類似範囲の予見可能性不足、画像意匠・建築物意匠の権利範囲不透明、費用対効果の説明困難、出願手続の重さである。とくに、報告書は「権利範囲が不明瞭で社内説明がしにくい」という企業側の本音をかなり率直に拾っており、この点は高く評価できる。³⁹

ステークホルダー	主な批判・留保	依拠する根拠	実務・政策含意	信頼性評価
学術	新しい意匠は司法判断が乏しく、権利行使面の議論蓄積が不十分	大学研究者の論文では、建築物・内装・画像意匠について司法判断の乏しさが明示される。 35	報告書の慎重論は保守的すぎるのではなく、妥当な警戒とみるべき	高
弁理士	類似範囲が狭い／不明瞭、画像意匠は勸めにくい、費用が重い	報告書ヒアリングはこの点を繰り返し指摘。実務解説でも例外制度や図面・類否の難しさが論点。 40	中小企業向けには「制度説明」より「戦略テンプレート」が必要	高
企業法務・インハウス	ウェブサイト全体レイアウトやコンテンツ画像は保護対象外になり得る。クリアランス負担もある	企業法務向け記事は画像意匠の対象限定とクリアランス必要性を強調。 41	UI/UX保護を期待しても、全てが意匠で救済されるわけではない	高
メディア・一般公開反応	そもそも話題量が少なく、広く読まれていない	JPO公式告知は確認できるが、公開ウェブ上の波及は限定的。少なくとも検索可能範囲では専門コミュニティ外の議論は疎。 42	レポートの質とは別に、社会的到達度は低い	中

SNS・フォーラム・ブログ反応

公開ウェブで確認できたSNS反応は量としては少ない。確認できた代表例は、JPO公式Xの掲載告知と、知財実務家による「日本や世界の知財動向が記載されていて興味深い」「毎年これを見ると春が来たと感じる」という趣旨の投稿である。少なくとも検索可能範囲では、本報告書をめぐる強いネガティブ反応や批判的炎上は確認できず、感情トーンは中立～やや好意的、ただし母数は小さいとみるのが妥当である。
43

専門フォーラム・ブログについては、少なくとも公開検索で可視化された範囲では、リリース告知や資料リンクの共有が中心で、令和7年度版を深く掘り下げた記事はまだ少ない。一方で、弁理士・法律実務系サイトでは、GUI意匠、新規性喪失の例外、画像意匠の限界といった、まさに本報告書の論点に対応する実務解説が継続的に出ており、報告書の問題意識自体は外部と整合している。
44

種別	代表例	要旨	感情トーン	信頼性
X公式	JPO告知投稿	令和7年度マクロ調査報告書の掲載案内	中立	高 45
X専門家	知財実務家投稿	毎年確認する有用資料、興味深い内容という評価	やや肯定	中 38
専門フォーラム	Patent Salon系のニュースインデックス	告知・資料共有が中心で、深掘り議論は少ない	中立	中 46
ブログ・実務記事	GUI意匠、新規性喪失、画像意匠の保護範囲を論じる記事群	報告書の懸念を裏づける実務論点が多い	慎重混じり	中～高 47

公表から反応までの流れ

以下の図は、報告書公表から把握できた反応の流れを簡略化したものである。直接の反応量はまだ少なく、専門家コミュニティ内の受容が先行している。 48

flowchart LR

A[2026年3月\NJPOが報告書PDF公表] --> B[2026年4月中旬\NJPO一覧ページ・Xで周知]

B --> C[専門家Xで関心表明]

B --> D[知財フォーラムで資料共有]

B --> E[弁理士・企業法務系では\論点对応型の実務解説が継続]

C --> F[初期受容はおおむね中立～好意的]

D --> F

E --> G[ただし本報告書そのものの\直接レビューはまだ少ない]

比較分析と総合評価

ステークホルダー比較

報告書をめぐる見解を比較すると、学術・実務・企業法務・公開反応のあいだで、意外なほど大きな対立はない。相違は「方向性」ではなく、「どこで止まっているか」にある。学術は権利行使論の未成熟を、弁理士は費用と類似範囲の説明困難を、企業法務は対象外領域とクリアランス負担を、公開反応はそもそもの可視性不足を強く意識している。つまり、**制度の理念への反対は弱く、運用の予見可能性と利用容易性への不満が強い。** 49

この一致は、本報告書の評価を押し上げる。なぜなら、報告書は自己満足的に制度を称賛しているのではなく、制度の成果と不満点を同時に書き込んでいるからである。関連意匠や新規性喪失の例外緩和のような「効いた改正」は効いたと認めつつ、画像意匠や建築物意匠のように「まだ事例が足りない領域」は不足として残している。政策文書としてのバランスは良い。 50

総合レピュテーション評価

本稿の総合評価は次のとおりである。

評価軸	評価	理由
統計資料としての信頼性	高い	対象範囲・定義・DB・期間が明示されている。 51
実務資料としての有用性	高い	企業ヒアリングと専門家ヒアリングがあり、件数統計を実務論点に接続している。 52
政策提言としての完成度	中程度	方向性は妥当だが、報告書自身が効果測定データの不足を認めている。 20
一般読者への可読性	中程度	要約はあるが、全体は依然として専門資料。短いターゲット別媒体が不足という自己診断も妥当。 20
社会的話題性	低い	公開反応は専門家中心で、一般メディア波及は限定的。 53

したがって、全体としてのレピュテーションは、「専門家にとっては評価の高い、誠実で使える年次基礎資料」だが、「社会的に強い存在感を持つレポート」にはまだ至っていないと結論づけられる。実務者評価が

高いにもかかわらず一般波及が弱い理由は、内容の難解さよりも、ターゲット別の伝え方とアクセス導線がまだ弱いからである。この点は、報告書が自ら提案する「短く視覚的な広報」「UI/UX改善」「ケーススタディ提示」と整合する。 ⁵⁴

参照ソース一覧

下表は、本稿で主に用いたソースである。URLはユーザー要望に合わせて記載し、アクセス日はすべて2026-04-20で統一した。

種別	出典	URL
一次資料	JPO 令和7年度 意匠出願動向調査 - マクロ調査-PDF	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/document/isyou_syouhyou-houkoku/2026-04-20
一次資料	JPO 意匠・商標出願動向調査一覧ページ	https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/isyou_syouhyou-houkoku.html
学術	J-STAGE 「新しい意匠に係る意匠権の権利行使に関する検討課題」	https://www.jstage.jst.go.jp/article/patentsp/75/27/75_263/_pdf/-char/ja
学術・政策実務	J-STAGE 「中小企業・スタートアップの知財力向上のために」	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/75/Special_Issue/75_2025-013/_article/-char/ja
弁理士実務	HARAKENZO 「GUI・アイコン意匠登録の重要性」	https://www.harakenzo.com/design-gui-icon/
弁理士実務	EVORIX 「意匠の新規性喪失の例外」	https://www.evorix.jp/blog/-%E5%BC%81%E7%90%86%E5%A3%AB%E3%81%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC-%E6%84%8F%E5%8C%A0%E3%81%AE%E6%96%B0%E8%A6%8F%E6%80%A7%E5%96%AA%E5%A4%B1%E3%81%AE%E4%BE%8
弁理士実務	小山特許事務所 「意匠の新規性喪失の例外」	https://www.koyamapat.jp/ishou_reigai/

種別	出典	URL
企業法務メディア	Business Lawyers「画像のデザインを保護するうえでの意匠法上の留意点」	https://www.businesslawyers.jp/practices/1280
企業法務メディア	Business Lawyers「令和元年意匠法改正のポイントと主な実務への影響」	https://www.businesslawyers.jp/practices/1266
企業実務	Visional Design「UI/UXデザインを特許で守る、『デザイン×知財』の取り組み」	https://design.visional.inc/archives/series-intellectual-property-01
SNS	JPO公式X投稿	https://x.com/jpo_NIPPON/status/2043502298119410060
SNS	知財実務家X投稿インデックス	https://x.com/kiyo_naka
フォーラム	Patent Salon バックナンバー/トップ	https://www.patentsalon.com/backnumber/202305.html

以上を踏まえると、令和7年度マクロ調査の読みどころは、単に「どの国が多いか」ではない。真の読みどころは、**意匠制度の利用促進を妨げているボトルネックが、制度の不存在ではなく、予見可能性・費用説明・出願体験・ターゲット別広報にある**と、統計とヒアリングの両方から示した点にある。この意味で本報告書は、年次統計書であると同時に、今後の意匠政策の改善余地を可視化した診断書でもある。 5

1 24 47 58 <https://www.harakenzo.com/design-gui-icon/>

<https://www.harakenzo.com/design-gui-icon/>

2 4 5 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 23 25 26 27 29 30 31 32 33 34 36 39 40

48 50 51 52 54 55 https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/document/isyou_syohyou-houkoku/2025isho_macro.pdf

https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/document/isyou_syohyou-houkoku/2025isho_macro.pdf

